

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8246  
 住 所 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル  
 氏 名 日本ゼオン株式会社  
 代表取締役 田中 公章 印  
 (代理人)工場長 川中 孝文  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	29,364	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場環境安全課
		所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号
		電話番号	044-276-3704
		FAX番号	044-276-3779
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

## (第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<p>全社では、試行排出量取引スキームの活動に参加すると同時に上部団体の日本化学工業協会を通じ「日本経団連 低炭素社会実行計画」にも参加し、2020年度までのCO<sub>2</sub>排出量の具体的削減量を提示し活動している。CSR報告書をウェブで掲示  <a href="http://www.zeon.co.jp/csr/index.html">http://www.zeon.co.jp/csr/index.html</a></p>

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

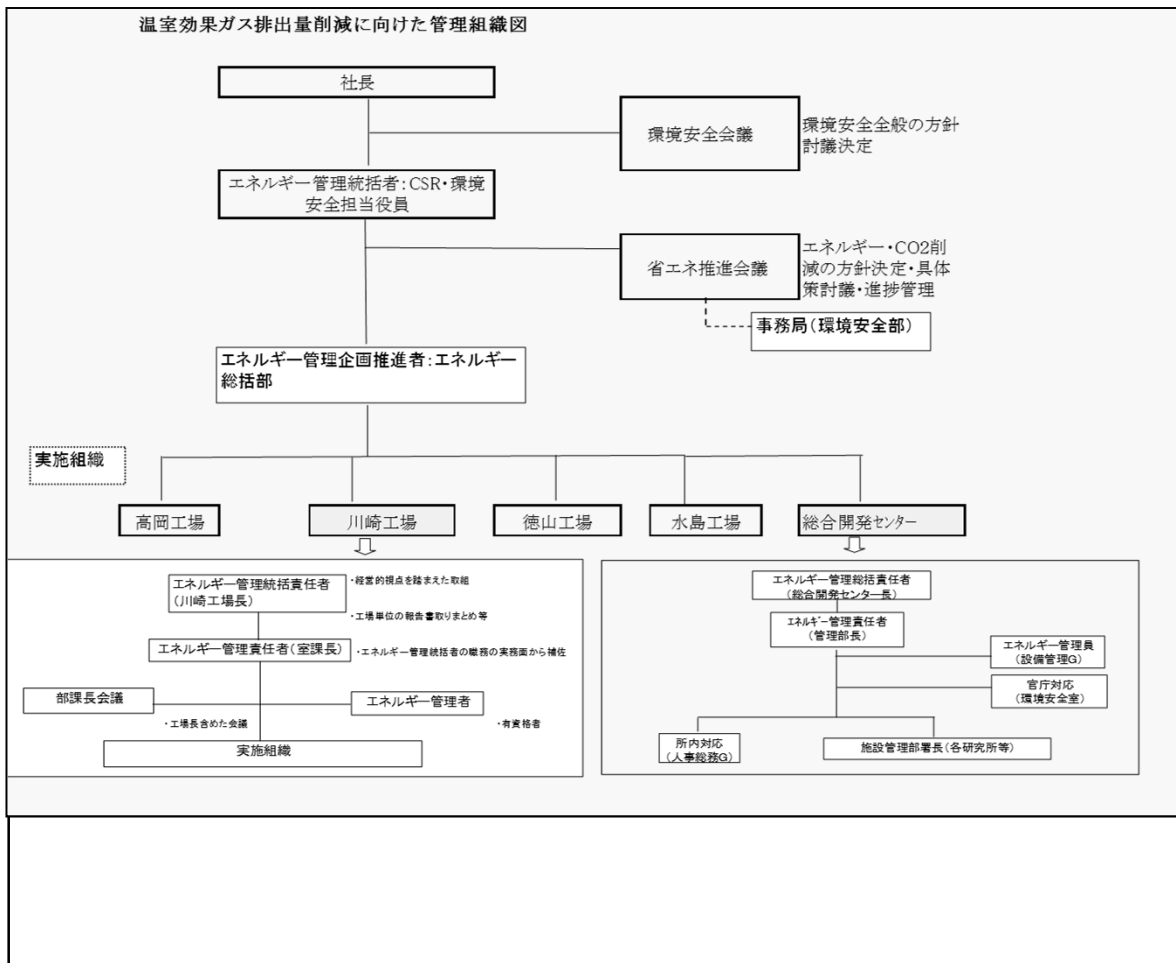
**1. 事業者基本方針**  
 地球温暖化防止および省エネルギー推進に向けて、以下の3方針に基づき、実行する。

- (1) 全社・関係事業所の推進組織を設け、一体となって対策を進める。
- (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品を社会に提供する。

**2. 事業所の基本方針**  
 全社の基本方針を受けて、以下の事業所方針を定め、地球温暖化防止および省エネルギーの対策を推進する。

- (1) 事業所の推進組織を通じ、改善テーマとその目標値を決めて、確実に推進する。
- (2) 不用・不急の電源・熱源等のきめ細かな管理により、削減に取り組む
- (3) 従業員の改善意欲を高揚するために、啓蒙を進める。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成28年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 39,656 (調) 39,675 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 38,476 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 1,180 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	-	単 位	-
基準年度の値	100.0	目標年度の値	97.00
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>1)川崎工場は、CO2原単位 対前年1%削減を目標とする。(総合開発センターを含めた排出量を分子とする)。</p> <p>2)川崎工場の製品は、少量多品種な特殊合成ゴム・特殊ラテックスであり、製法的大幅な変更や増設の余地が少ないため、操業方法の改善によるエネルギーロス削減、機器更新、排熱利用などの地道な対策を継続する。</p> <p>3)総合開発センターでは、研究対象が電気・電子部品の素材などに広がり、超クリーンなクリーンルームの増設を進めてきた。運用面での細やかな改善(不用電気の削減)を今後とも進める。(総合開発センターの削減テーマは設定するが、不確かな要素が多いので、目標数字には含めない)</p>
---

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

<p>2009年度にはCO2排出量を1990年度並みの量まで改善を進めてきた。生産量が増加しない前提では、2020年度に1990年度比20%削減を目標に全社的に活動を進める。なお主な改善手法は低CO2燃料への転換であるが、川崎工場は既に都市ガスを主とした工場であるため、前掲のように生産効率の向上などの手法で改善に取り組む。</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>1) 推進体制の強化: 全社の省エネ推進会議で、本社と4工場と総合開発センター合同で、横断的な推進を実施してきた。今後も継続する。</p> <p>2) 設備管理基準の整備: 空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、こまめな管理を徹底する。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。【川崎工場】</p> <p>4) エネルギー総括部による、事業所との相談・連携を強め、全社的に専門的見地からの指導を進める。具体的には排熱の有効利用の促進等も検討する。【川崎工場】</p> <p>5) 計画中の対策項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高効率ボイラーの負荷管理および効率管理の実施</li> <li>○コージェネレーション設備の発電量増による高効率運転の実施</li> <li>○コージェネレーション設備の効率管理の実施</li> </ul> <p>【総合開発センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

風力発電、太陽光発電を検討したが、高効率のコージェネレーション設備の更新を優先し、省エネルギーを推進する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。  
2) 川崎工場、総合開発センターともに、エアコンの廃棄の際は、特定フロン of 適切な処理(業者で全て回収)を実施している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	39,656	t-CO <sub>2</sub>
(調)	39,675	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本ゼオン株式会社川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目 2 番 1 号			30,211 t-CO <sub>2</sub>
日本ゼオン株式会社総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目 2 番 1 号			9,445 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--